



## 平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月8日

上場取引所 東

上場会社名 ゼット株式会社

コード番号 8135 URL <http://zett.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 渡辺裕之

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 林賢志

TEL 06-6779-1171

四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	20,268	5.0	85	—	143	—	115	—
28年3月期第2四半期	19,307	△0.5	△88	—	△48	—	△63	—

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 △79百万円 (—%) 28年3月期第2四半期 26百万円 (△96.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	5.90	—
28年3月期第2四半期	△3.26	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	20,334	7,961	39.2	406.69
28年3月期	20,641	8,079	39.1	412.72

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 7,961百万円 28年3月期 8,079百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	2.00	2.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	39,000	0.9	90	—	150	—	90	4.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	20,102,000 株	28年3月期	20,102,000 株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	526,789 株	28年3月期	526,489 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	19,575,211 株	28年3月期2Q	19,578,118 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、発表日現在において当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
(4) 追加情報 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(セグメント情報等) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善が続き、緩やかな回復傾向が見られる一方で、年初からの為替相場や株式市場は不安定な状態が続き景気は足踏み状態が続いております。また、中国をはじめとする新興国経済の減速や欧州における英国のEU離脱問題等もあって、景気は依然として先行き不透明な状況にあります。

このような状況の中で当社グループは、①自社品の強化、②卸ビジネスの進化、③新規商品、新規流通の開拓と新規事業へのチャレンジ、④生産性の向上、⑤人財の活性化・情報システムの整備と高度化・物流機能の強化、⑥グループ内の連携強化を基本方針とし、業績向上に努めました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は20,268百万円（前年同期比5.0%増）、営業利益は85百万円（前年同期は営業損失88百万円）、経常利益は143百万円（前年同期は経常損失48百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は115百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失63百万円）となりました。

部門別の業績は、次のとおりであります。

#### (卸売部門)

卸売部門は、ブラジルで開催されたリオデジャネイロオリンピック・パラリンピックにおける日本人選手の活躍などで、大いに盛り上がりを見せましたが、個人消費の回復には至らず、厳しい状況が続いております。「外商・スクール」及び「アスレ」マーケットにおいては、前期まで好調に推移していたテニス・バドミントン用品が昨年の好調の反動から動きが鈍く苦戦し、野球・ソフト用品も低調に推移しました。一方、サッカー用品、競技ウェア、学校体育・競技器具等は好調に推移しました。「ライフスタイル」マーケットにおいては、ファミリーキャンプ等のアウトドア市場が堅調なこともあり、アウトドア用品やアパレル、フットウェアが好調に推移しました。「ボディケア」マーケットにおいては、健康志向の高まりにより好調に推移しました。

この結果、売上高は19,263百万円（前年同期比6.0%増）となりました。

#### (製造部門)

製造部門は、原価率の低減、商品企画、開発力の強化並びに品質向上に努めました。野球・ソフト用品は、市場の縮小傾向が続く中、来春夏物の展示会において2017年に発売20周年を迎える最上級と位置付ける「プロステイタス」の硬式グラブ&ミット「限定品」を発表し、高評価を得ました。また、ゼットベースボールオフィシャルサイト内に「プロステイタス20周年記念スペシャルページ」を開設し、大いにユーザーアピールを図るとともに、ブランド価値向上に努めました。「コンバース」のバスケットボールウェアにおいては、第3の機能ソックスとして、素早い繰り返し動作が可能となる「クイックソックス」を発表し、高評価を得ました。また、前期から取扱いを開始しました「エアウォーク」ブランドのバッグが好調に推移し、売上の増加に貢献しました。健康関連用品は、類似の競合商品の影響により低調に推移しました。

この結果、売上高は211百万円（前年同期比2.0%減）となりました。

#### (小売部門)

小売部門は、㈱ロッジにおける登山用品の売上は店頭での販売は低調に推移したものの、ネット販売が堅調に推移したことにより前年並みに推移しました。しかし、㈱すぽーつらんどコジマを昨年7月末で閉店した影響により、大幅減収となりました。

この結果、売上高は205百万円（前年同期比33.7%減）となりました。

#### (その他部門)

スポーツ施設運営部門は、近隣の競合店との競争激化もあり販売促進活動に努めたものの低調に推移しました。物流部門において、外部受託業務における取扱いの減少により低調に推移しました。

この結果、売上高は588百万円（前年同期比4.7%減）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ307百万円減少し、20,334百万円となりました。これは主に、現金及び預金が1,030百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が668百万円、商品及び製品が364百万円及び投資有価証券が236百万円減少したこと等によるものであります。負債合計は、前連結会計年度末に比べ189百万円減少し、12,373百万円となりました。これは主に未払消費税等が56百万円及び賞与引当金が35百万円増加したものの、短期借入金が71百万円及び長期借入金が123百万円減少したこと等によるものであります。純資産については、前連結会計年度末に比べ118百万円減少し、7,961百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が76百万円増加したものの、その他有価証券評価差額金が164百万円減少したこと等によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、平成28年5月12日の「平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」で公表しました通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

## (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

## (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

## 会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物付属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これに伴う四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

## (4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,969	4,000
受取手形及び売掛金	9,156	8,487
商品及び製品	3,465	3,100
仕掛品	47	64
原材料及び貯蔵品	149	139
その他	147	141
貸倒引当金	△41	△47
流動資産合計	15,895	15,886
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,842	2,843
減価償却累計額	△2,016	△2,041
建物及び構築物 (純額)	825	801
土地	1,228	1,228
その他	1,259	1,180
減価償却累計額	△1,022	△969
その他 (純額)	237	211
有形固定資産合計	2,290	2,241
無形固定資産		
その他	70	63
無形固定資産合計	70	63
投資その他の資産		
投資有価証券	1,705	1,468
長期貸付金	37	30
敷金	249	248
その他	455	465
貸倒引当金	△62	△71
投資その他の資産合計	2,384	2,142
固定資産合計	4,745	4,447
資産合計	20,641	20,334

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,119	9,109
短期借入金	345	274
未払法人税等	20	52
未払消費税等	56	112
賞与引当金	224	260
その他	524	500
流動負債合計	10,291	10,310
固定負債		
長期借入金	299	175
繰延税金負債	401	324
退職給付に係る負債	373	375
長期未払金	276	267
その他	919	919
固定負債合計	2,270	2,062
負債合計	12,562	12,373
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,005	1,005
資本剰余金	2,968	2,968
利益剰余金	3,284	3,360
自己株式	△74	△74
株主資本合計	7,183	7,260
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	909	745
繰延ヘッジ損益	△12	△31
為替換算調整勘定	24	11
退職給付に係る調整累計額	△26	△24
その他の包括利益累計額合計	895	700
非支配株主持分	—	—
純資産合計	8,079	7,961
負債純資産合計	20,641	20,334

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	19,307	20,268
売上原価	15,770	16,646
売上総利益	3,537	3,622
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	266	235
運賃及び荷造費	387	385
賃借料	120	114
役員報酬及び給料手当	1,255	1,229
貸倒引当金繰入額	1	15
賞与引当金繰入額	200	245
減価償却費	78	70
その他	1,315	1,240
販売費及び一般管理費合計	3,625	3,536
営業利益又は営業損失(△)	△88	85
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	17	19
受取賃貸料	9	9
業務受託料	15	19
その他	19	29
営業外収益合計	62	78
営業外費用		
支払利息	3	2
売上割引	17	18
その他	1	0
営業外費用合計	23	20
経常利益又は経常損失(△)	△48	143
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△48	143
法人税、住民税及び事業税	15	27
法人税等調整額	△0	△0
法人税等合計	15	27
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△63	115
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△63	115

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△63	115
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	89	△164
繰延ヘッジ損益	△3	△19
為替換算調整勘定	2	△12
退職給付に係る調整額	1	1
その他の包括利益合計	89	△194
四半期包括利益	26	△79
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	26	△79
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△48	143
減価償却費	84	75
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	14
賞与引当金の増減額(△は減少)	△11	35
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	8	2
受取利息及び受取配当金	△19	△19
支払利息	3	2
売上債権の増減額(△は増加)	702	668
たな卸資産の増減額(△は増加)	58	358
仕入債務の増減額(△は減少)	692	△10
未払消費税等の増減額(△は減少)	△70	56
その他	△60	△26
小計	1,339	1,299
利息及び配当金の受取額	19	19
利息の支払額	△3	△2
法人税等の支払額	△43	△7
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,311	1,309
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△83	△6
無形固定資産の取得による支出	△9	—
投資有価証券の取得による支出	△3	△3
長期貸付金の回収による収入	3	7
長期貸付けによる支出	△0	—
定期預金の預入による支出	△300	△300
定期預金の払戻による収入	300	300
保険積立金の解約による収入	14	—
その他	—	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△79	△2
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△200	△195
配当金の支払額	△39	△38
その他	△33	△29
財務活動によるキャッシュ・フロー	△272	△263
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	△12
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	962	1,030
現金及び現金同等物の期首残高	2,357	2,669
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,319	3,700

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、スポーツ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。